

月例経済報告

(平成21年 3 月)

―景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。―

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

平成21年 3 月 16 日

内 閣 府

[参考] 先月からの主要変更点

	2 月月例	3 月月例
基調判断	景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。 ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。 ・企業収益は、大幅に減少している。 ・設備投資は、減少している。 ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。 ・個人消費は、緩やかに減少している。 先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。	景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。 ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。 ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。 ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。 ・個人消費は、緩やかに減少している。 先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。
政策態度	政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、<u>2月3日、金融機関保有株式の買入れを再開すること</u>を決定した。	政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、<u>2月19日、社債買入れを含む企業金融支援策の拡充及び金融市場安定化のための時限措置の延長等</u>を決定した。

	2 月月例	3 月月例
企業収益	<u>大幅に減少している。</u>	<u>極めて大幅に減少している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 21 年 3 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・ 輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることが懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という３段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額 75 兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成 21 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2月19日、社債買入れを含む企業金融支援策の拡充及び金融市場安定化のための時限措置の延長等を決定した。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに減少している。

個人消費は、緩やかに減少している。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、1月は前月に比べ減少した。

個別の指標について、1月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて増加した。新車販売台数は、1月に減少した後、2月も減少した。旅行は、国内、海外ともに前年を下回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用情勢が急速に悪化しつつあり、所得が弱い動きとなっていることなどから、当面、弱い動きが続くと見込まれる。

設備投資は、減少している。

設備投資は、減少している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2008年7－9月期及び10－12月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、大幅に減少している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2008年度設備投資計画は大企業製造業で6年連続の増加、大企業非製造業で4年ぶりの減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、製造業を中心に大幅に高まっている。先行指標をみると、機械受注は、大幅に減少している。建築工事費予定額は、弱含んでいる。

先行きについては、企業収益が極めて大幅に減少し、世界景気の一層の下振れ懸念など先行き不透明感が高まるなかで、当面、減少傾向が続くと見込まれる。

住宅建設は、減少している。

住宅建設は、減少している。持家、貸家および分譲住宅の着工は減少している。総戸数は、1月は前月比4.4%減の年率95.7万戸と

なった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用情勢が急速に悪化しつつあり、所得が弱い動きとなっていること、マンション販売在庫数が高い水準にあることなどから、当面、減少傾向が続くと見込まれる。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、2009年1月27日に成立した国の平成20年度第二次補正予算において、約0.3兆円の防災強化対策費等の予算措置を講じることとしたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。また、平成20年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2008年10-12月期の公共工事受注額は前年を上回ったが、公共工事請負金額は前年を下回った。2009年1月の公共工事受注額は前年を下回った。

先行きについては、補正予算等の効果を注視していく必要がある。

輸出は、極めて大幅に減少している。輸入は、減少している。貿易・サービス収支の赤字は、増加している。

輸出は、極めて大幅に減少している。地域別にみると、アジア向け、アメリカ向け、EU向けの輸出は、ともに極めて大幅に減少している。先行きについては、世界経済が一段と減速するなかで、当面、減少傾向が続くと見込まれる。

輸入は、減少している。地域別にみると、アジア、アメリカ、EUからの輸入は、ともに減少している。

国際収支をみると、輸出金額が大幅な減少、輸入金額が減少となっており、貿易収支は赤字へと転じた後、赤字幅は増加している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の赤字は増加している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、極めて大幅に減少している。

鉱工業生産は、設備投資の減少や輸出の極めて大幅な減少などから、極めて大幅に減少している。

先行きについては、需要が減少し、在庫率も著しく高まっている

ことから、当面、減少傾向が続くものと見込まれる。なお、製造工業生産予測調査においては、2月は減少、3月は増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、減少している。

企業収益は、極めて大幅に減少している。また、企業の業況判断は、大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2008年10－12月期の経常利益（金融持株会社を除く）は、売上高が減収となったこと等により前年同期比64.6%減となり、6四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が94.3%の減益、非製造業が36.1%の減益となっている。「日銀短観」によると、2008年度の売上高は6年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、大幅に悪化している。大企業製造業の業況判断は5四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は6四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は4四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は7四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、増加している。倒産件数は、1月1,360件の後、2月は1,318件となった。負債総額は、1月8,389億円の後、2月は1兆2,291億円となった。

雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

完全失業率は上昇傾向で推移しているが、1月は前月比0.2%ポイント低下し4.1%となった。完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。15～24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人数は減少している。有効求人倍率は大幅に低下している。雇用者数は横ばいで推移している。製造業の残業時間は大幅に減少している。「残業規制」等の雇用調整を実施した事業所割合は大幅に上昇している。

賃金の動きをみると、定期給与は弱い動きとなっている。現金給与総額は減少している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。

国内企業物価は、下落している。2月の国内企業物価は、前月比で0.4%下落した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、横ばいとなっている。

1月は、季節調整済前月比で0.0%となった。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、下落している。1月は、季節調整済前月比で0.2%下落した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、横ばい圏内で推移すると見込まれる。ただし、個人消費が緩やかに減少していることなど、物価の下押し圧力が存在することに留意する必要がある。

株価（日経平均株価）は、7,400円台から7,500円台まで上昇した後、7,000円台まで下落し、その後7,100円台で推移している。対米ドル円レートは、94円台から99円台まで円安方向で推移した後、96円台まで円高方向で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、7,400円台から7,500円台まで上昇した後、7,000円台まで下落して1989年末以降の最安値を更新し、その後7,100円台で推移している。対米ドル円レートは、94円台から99円台まで円安方向で推移した後、96円台まで円高方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.7%付近で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.2%台後半から1.3%台前半まで上昇した後、1.3%付近で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は悪化しており、民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比6.4%の伸びとなっている。M2は、前年比2.1%の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界の景気は後退しており、急速に深刻化している。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まり、一段と下振れするリスクがある。

アメリカでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、急速に深刻化している。先行きについては、悪循環がさらに強まり、景気後退が一層厳しく、長期化するリスクが高まっている。

2008年10－12月期では、内需が大幅に減少したことから、GDP成長率は前期比年率6.2%減となった。

消費は大幅に減少している。設備投資は大幅に減少している。住宅建設は大幅に減少している。

生産は大幅に減少している。雇用面では、雇用者数は大幅に減少しており、失業率は急速に上昇している。物価面では、コア物価上昇率は低下している。

アジアでは、景気は一段と減速しており、一部の国では急速に深刻化している。

中国では、景気は一段と減速しているが、景気刺激策の効果が一部にみられる。タイ、マレーシアでは、生産や輸出の大幅な減少により、景気は急速に弱まっている。韓国、台湾、シンガポールでは、景気は後退しており、急速に深刻化している。

ヨーロッパでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、急速に深刻化している。先行きについては、悪循環がさらに強まり、一層厳しさが増すリスクがある。

ドイツ、フランス等ユーロ圏では、輸出、投資、生産が大幅に減少するなど企業部門を中心に景気は後退しており、急速に深刻化している。

英国では、消費、投資が減少するなど内需を中心に景気は後退しており、急速に深刻化している。

失業率は、ユーロ圏ではスペインを中心に上昇しており、英国でも上昇している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏及び英国で低下している。

中・東欧等の新興国の景気悪化により、欧州の金融機関の貸出の不良債権化が進み、金融危機が深刻化するリスクがある。

欧州中央銀行は3月5日の理事会で、政策金利を0.50%ポイント引き下げ、1.50%とすることを決定した。

イングランド銀行は、3月5日の金融政策委員会で、政策金利を0.50%ポイント引き下げ、0.50%とすることを決定するとともに、中長期の英国債購入を含む750億ポンドの資産買取プログラムを発表した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、下落した。主要国の長期金利は、アメリカとドイツでは振れが大きいもののおおむね横ばいで推移し、英国ではおおむね横ばいで推移した後、低下した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3ヶ月物）がやや上昇した。ドルは、名目実効レートで増価した。原油価格は、おおむね40ドル台で推移している。